

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	144 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	100100		担当者
	名称	人権生活環境部市民生活課		氏名
			三枝 澄生	連絡先
			22 - 9638	(内線) 2515

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市住民 交通事故の被害者及び加害者	※対象件数
成果(どうする)	高齢者等に対して交通安全教室を開くことなどにより、交通安全に対する意識、マナーについての啓発を進め交通事故の削減を図る。 駅前等の放置自転車除去、交通危険箇所の確認をし整備改善を進めることにより、歩行者・交通弱者の安全を図り交通事故を削減する。 事故相談の実施により被害者、加害者の不安を和らげる。	
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、伊賀市交通安全条例、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 伊賀市自転車の放置禁止及び適正な処理に関する条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業内容	全国交通安全運動、交通安全県民運動期間などにあわせ街頭啓発・啓発用チラシの配布・回覧等啓発運動の実施。 伊賀市交通安全実践教室を高齢者を対象に実施。 市内新入学児童に対し、交通安全雨傘を配布し、啓発を行う。 毎月1回交通事故相談を実施。 自転車等放置禁止区域を定め啓発・撤収作業を行っている。また、駅前広場等に於いて放置自転車調査及び撤収作業を年1回以上実施。	
社会情勢 の変化等	人口における高齢者の割合が増えと共に、高齢者がかかわる交通事故の件数は年々増加傾向にあり、歩行・自転車運転時の注意も含め、さらなる啓発活動の強化、交通安全実践教室への参加呼びかけが必要。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
街頭啓発物品配布数		日	目標 2600	目標 2600	2200	2200
			実績 2600	実績 1850		
交通安全実践教室開催数		回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
交通安全実践教室参加人数	参加者		人	目標 50	目標 50	45	45
				実績 33	実績 38		
市内人身事故件数	事故件数の削減を目標としている		件	目標 540	目標 540	450	400
				実績 608	実績 494		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	3,754	4,166	4,293	5,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1,482	1,402	2,927	2,466				
一般財源	2,272	2,764	1,366	2,534				
事業投入人員費(B)	0.4人	2,980	0.4人	2,880	0.5人	3,600	0.5人	3,600
フルコスト(A)+(B)	6,634	7,046	7,893	8,800				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
有効性	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	人身事故件数はこの数年減少傾向にあるものの、高齢者が関わる率は依然高いものがあり、高齢社会を迎えるにあたり交通安全対策事業のニーズが薄れることは無いと考える。	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
効果性	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
改善策	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
今後の方向性(Action)	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
昨年度の取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	地区(住民自治協議会)による高齢者・児童等交通弱者への安全確保への啓発・実践活動の充実を行政・警察等関係団体との連携により強めていく必要がある。	
	交通安全の実現、放置自転車を無くすことなどは各人の意識の高さやモラルによるものであることから、広報・啓発のさらなる強化が必要である。	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる	
	【詳細】	
昨年度の取組状況	年4回実施する交通安全運動時期や、年2回実施する「交通事故ゼロを目指す日」での街頭啓発を実施した。高齢者向けの交通安全教室の実施。そのた、幟旗の掲示や広報紙による啓発を実施している。	

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	奥永悦子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市内の人身事故件数は減少しているものの、依然として高い水準である。高齢化社会の進展により、高齢者が関係する事故が増加傾向にあり、事業の必要性が高く現状維持としたい。
現時点における課題、その他	高齢者が関わる事故が増加している。 交通安全実践教室参加者が伸びていないことから、実施方法に検討の余地がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度において、高齢者を対象とした交通安全実践教室の実施方法を再検討し、老人クラブなどとの連携を深めて参加を促進する。